

令和3年度 財務書類の公表



1 公会計とは

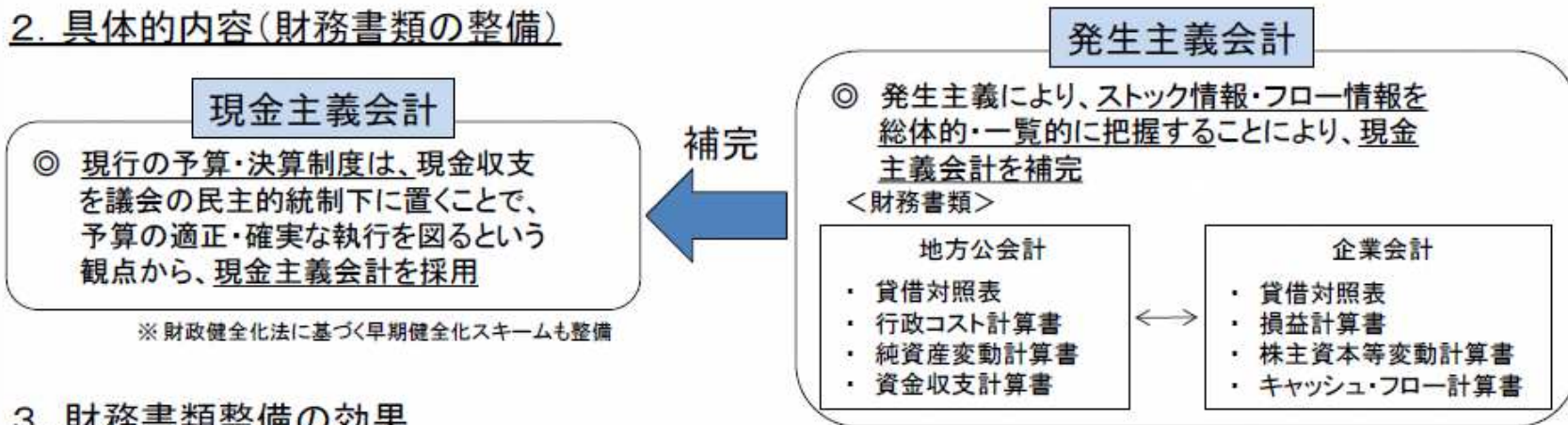
1 公会計とは

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

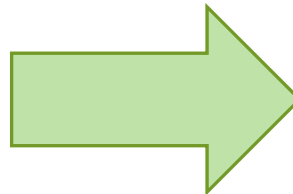
(総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアルより)



財政破綻



このような状況を
防ぐために



公共施設 の事故



財務書類整備による正確な資産・負債・行政コストの把握

見えにくいコストの明示により、ライフサイクルコスト等を把握可能にする

固定資産台帳整備による施設マネジメントへの活用

施設の状態を把握・更新して計画的な施設マネジメントを行う

2 固定資産台帳とは

2 固定資産台帳とは

固定資産台帳と公有財産台帳の主な相違点

固定資産台帳とは

固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿。所有するすべての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものであり、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに地方公共団体の保有する財産(固定資産)の適切な管理及び有効活用に役立つ。

公有財産台帳との主な相違点

各地方公共団体では、地方自治法で定められている公有財産の管理や決算の参考書類として作成される「財産に関する調書」の調製等のために、公有財産台帳を整備・管理しているところであるが、主に以下の点において固定資産台帳と相違する。

	公有財産台帳	固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心(道路、河川など同台帳上に整備されていない資産もある)	すべての固定資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	区分あり
付随費用	明確な区分なし	区分あり
金額情報	なし(原則)	あり
減価償却	なし	あり

別紙1

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きより)

2 固定資産台帳とは

対象となる資産の範囲①

【所有区分】所有者が当自治体

【資産の種類（勘定科目）】

土地・・・道路水路の底地も対象。法定外公共物（里道（赤線）や水路（青線）等）は対象外。

建物・・・屋根、柱及び3面以上の壁を有する建築物で建物としての用途性を持つもの。

立木竹・・・資産価値のある、主にスギ・ヒノキが対象。

工作物・・・建物以外の土地に定着する人工物。

（例）道路、橋りょう、トンネル、公園、港湾、防火水槽等

船舶・・・水上航行のために使用する資産で、日本の法規では櫓・櫂で動かす船と推進器をもたない浚渫船以外のすべての船が対象。

浮標等・・・海上あるいは海中に浮かんでいて推進力をもたない構造物。

（例）浮標、浮棧橋、（船舶の修理の）浮きドック

航空機・・・人が乗って航空の用に供することのできる資産。

物品・・・取得価額が1件当たり税込み50万円以上の備品（美術品は300万円以上）。

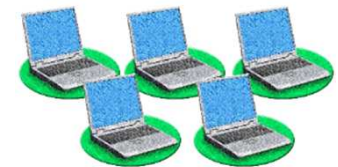
（※団体独自で50万円・300万円以外の金額設定をしている場合もある）

無形固定資産・・・ソフトウェア。

・・・用益物権（地上権、地役権、温泉権等）、無体財産権（商標権、著作権等）

建設仮勘定・・・複数年にわたる事業で、決算年度末時点で未完成（整備中）の資産。

複数台を一括購入した際は、1件当たり50万円以上かどうかで判断します。



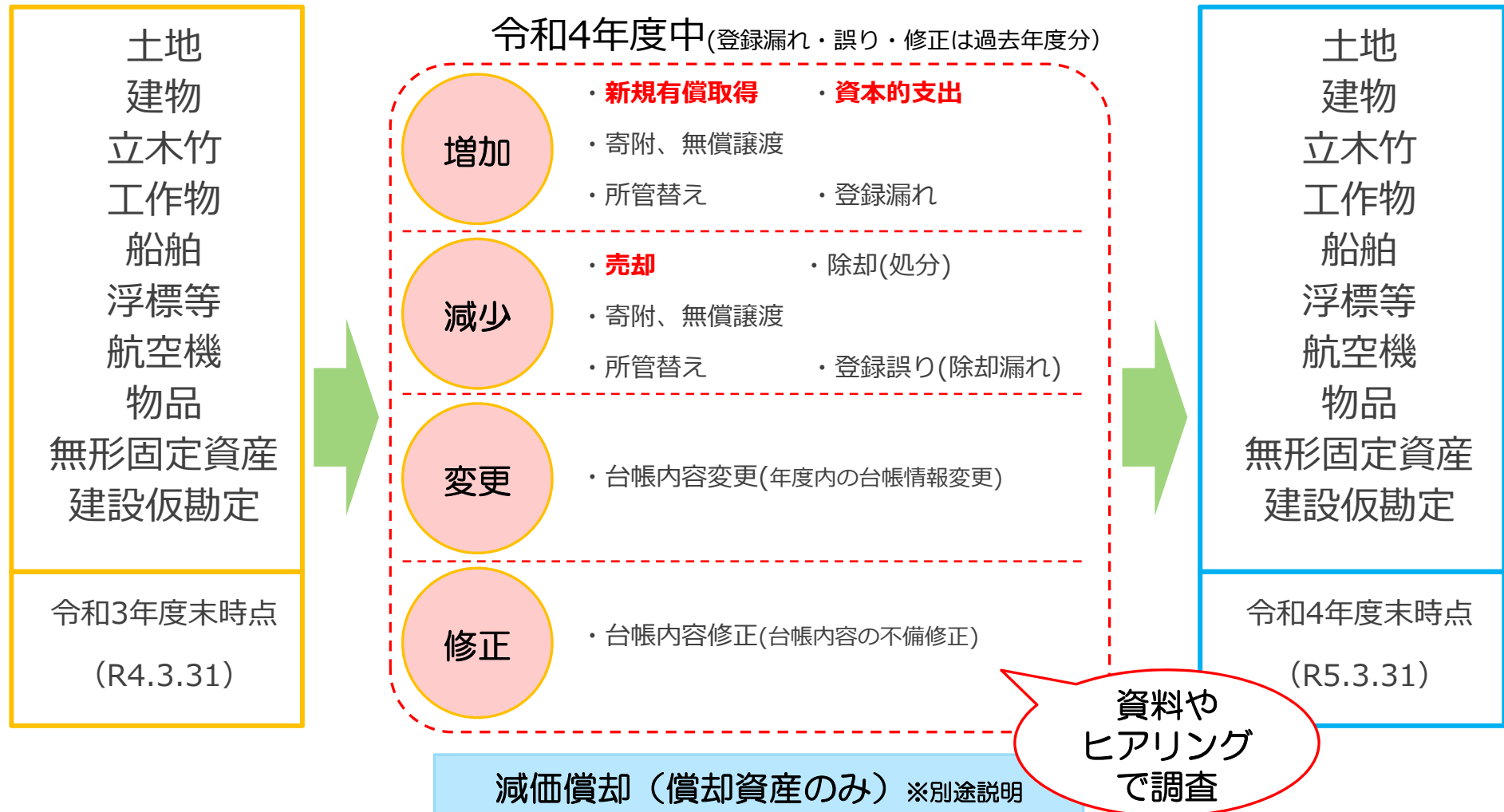
2 固定資産台帳とは

固定資産台帳更新（異動）の概要

現時点での固定資産台帳は「令和3年度末時点」となっているので、

令和4年度中の増減・変更等を反映させて令和4年度末時点に更新していきます。

※「新規有償取得」「資本的支出」「売却」の調査方法、考え方等については、別途説明



2 固定資産台帳とは

取得価額について

資産の取得価格は、当該資産の取得に係る**直接的な対価**のほか、原則として当該資産の引取費用等の**付随費用**を含めて算定した金額とします。

その資産を取得する計画の段階から供用開始するまでの間に要した下記のような各種調査・設計等の委託費や諸手続きの費用を含みます。

- (1) 設計等の委託費
- (2) 測量調査、地質調査等の委託費
- (3) 土地の造成費
- (4) 物品や機械の設置に関する費用
- (5) 登記手続き等に係る手数料



設計委託費

+



建設工事費

建物の取得価額



測量調査費

+



用地取得費

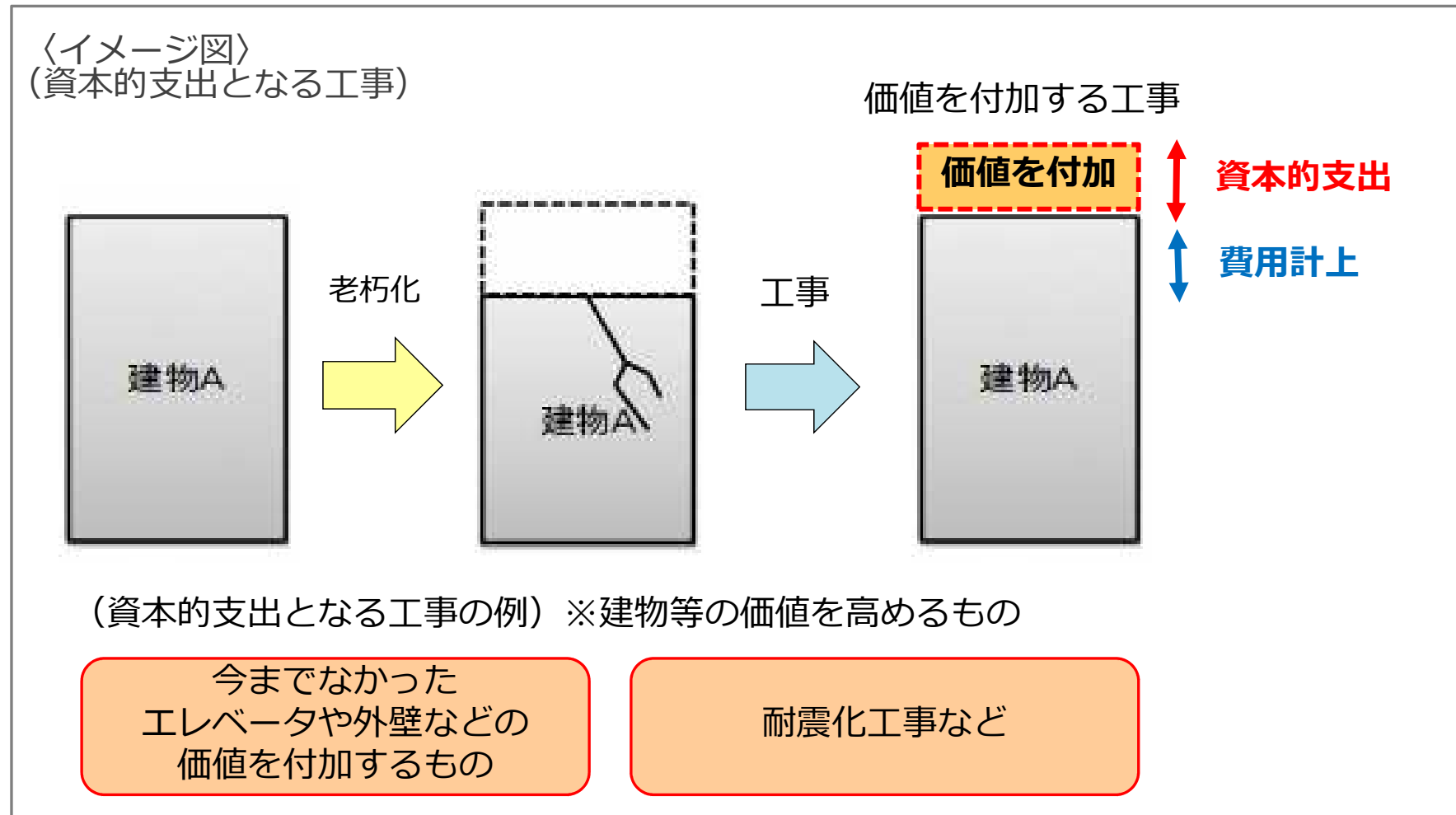
土地の取得価額

2 固定資産台帳とは

資本的支出の考え方（対象）

【資本的支出になる場合の判断（資産計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、その価値または耐久性を高めると認められた支出を「資本的支出」といい当該金額を固定資産台帳に計上します。

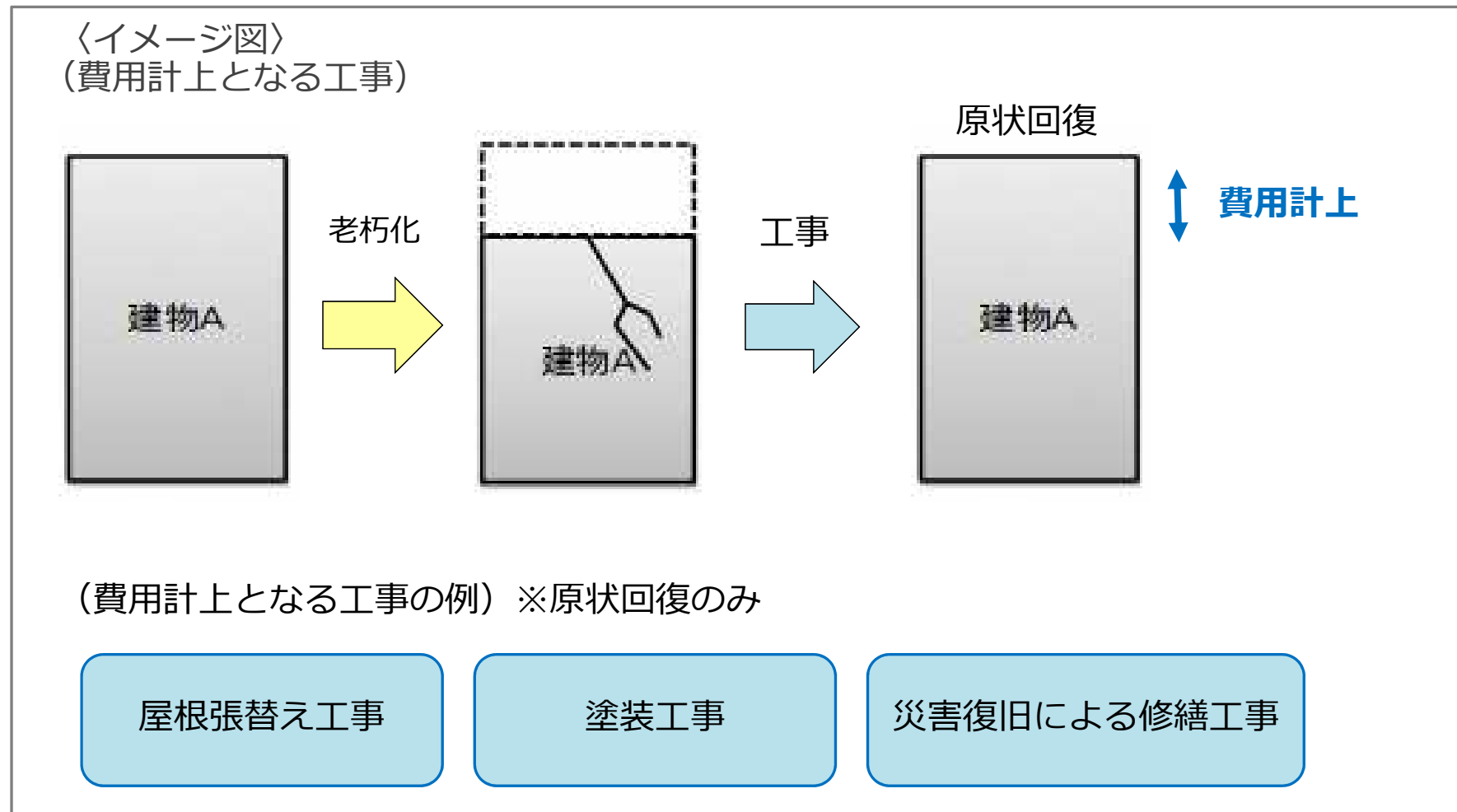


2 固定資産台帳とは

資本的支出の考え方（対象外）

【資本的支出にならない場合の判断（費用計上）】

- ・ 固定資産の工事や修繕等を行った際に、「資本的支出」にならない支出は費用として扱います。



2 固定資産台帳とは

固定資産台帳の異動に係る歳出予算科目

固定資産台帳の異動に係る予算科目をはじめに抽出し、次に伝票内容を確認して有償取得、資本的支出、費用、売却収入等に振り分けていきます。

歳出予算科目「節・細節」で抽出		基本的な判断内容
需用費	修繕料	資本的支出に該当するもの
役務費	手数料	建築確認(完成)手数料、登記手数料
委託料	設計委託、測量委託、 監理委託 等	資産計上に伴う工事に付随する委託
使用料及び賃借料	リース契約に係る支払い	契約終了時に市の財産となる1つの契約額の総額300万円以上かつ所有権が移転するリース
工事請負費	新設工事 等	財産の新規取得に係るもの
	増築工事、改良工事 等	資本的支出に該当するもの
公有財産購入費	土地購入費、家屋購入費 等	公有の財産となるもの
備品購入費	備品購入費	1件50万円以上の備品 ※美術品は300万円以上
補償、補填及び賠償金	建物移転補償、用地補償 等	資本的支出に該当するもの
歳入予算科目「款」で抽出		判断内容
財産収入	土地売却収入 等	固定資産台帳に記載されている資産の売却収入など個別に判定が必要

※伝票ごとの判断基準は、公会計マニュアル等を基に団体別で詳細な基準を設定している場合があります

金額が発生しない資産の異動は、歳入歳出データには出てきませんが、資産として登録する必要があります。

【資産の増加】

寄附・無償譲渡（増）

所管替え（増）

登録漏れ（増）

【資産の減少】

除却

寄附・無償譲渡（減）

所管替え（減）

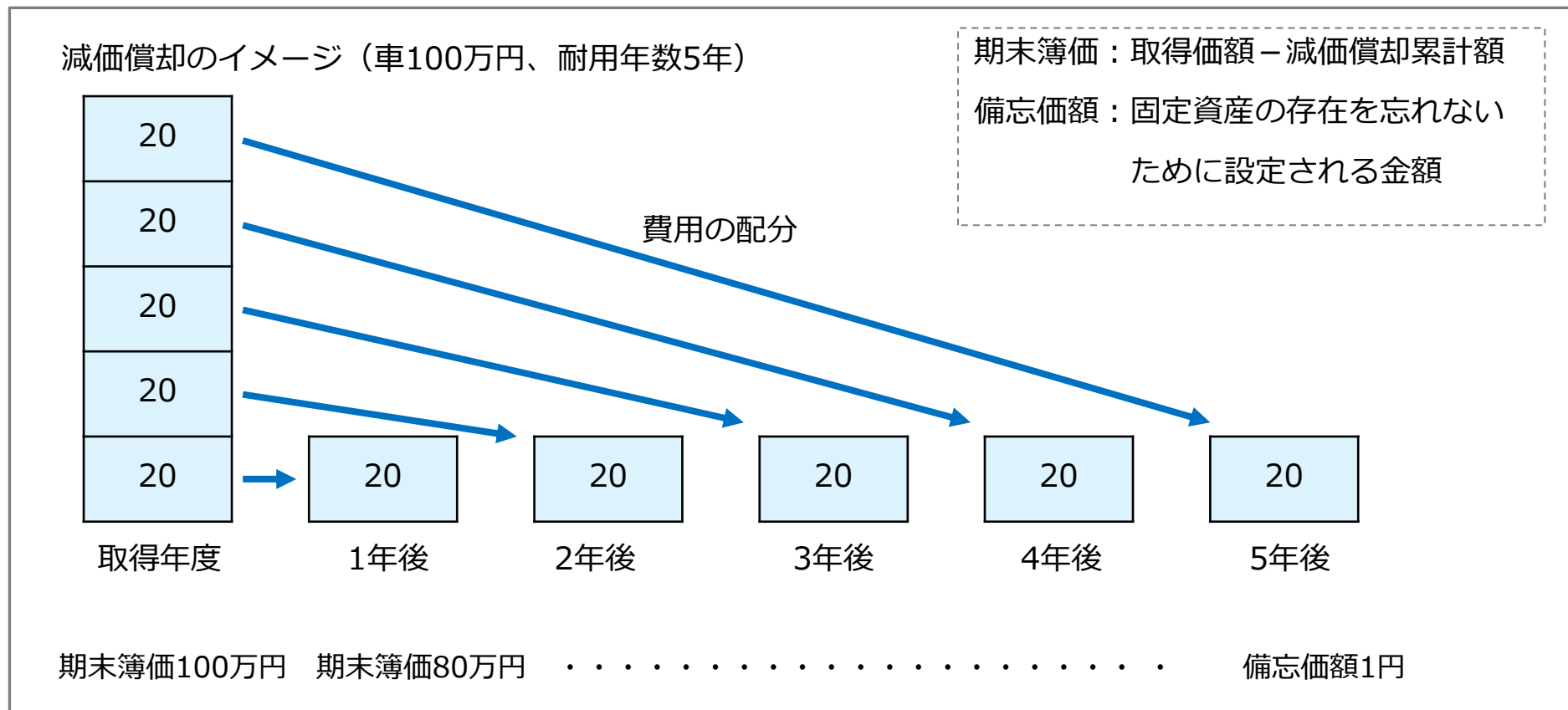
登録誤り（減）

2 固定資産台帳とは

減価償却

固定資産が複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度（耐用年数）に渡って費用を配分することを「減価償却」といいます。

ただし、減価償却が適用されるのは「土地、立木竹、美術品・骨董品・歴史的建造物、建設仮勘定」以外です。



3 財務書類とは

下記、4表のことをまとめて財務書類と呼びます。

※それぞれBS、PL、NW、CFと略して呼ぶこともあります

貸借対照表 (B alance S heet)	住民サービスを提供するために保有している資産と、その財源を表示
行政コスト計算書 (P rofit and L oss statement)	1会計年度中の、行政サービス提供に要したコストと、そのサービスから得た対価を表示
純資産変動計算書 (N et W orth statement)	貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表示
資金収支計算書 (C ash F low statement)	1会計年度中に、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを表示

3 財務書類とは

行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人にかかるコスト

・人件費や退職手当引当金の繰入額など

物にかかるコスト

・物件費や維持補修費 など

その他のコスト

・支払利息や徴収不能見込額への繰入額など

移転支的コスト

・社会保障給付費や補助金 など

臨時的な損益

・災害復旧費や特別損失など

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コスト

- ・ 行政コスト計算書における純行政コスト

経常的な収入

- ・ 地方税、地方交付税、地方譲与税、他団体（国、県等）からの補助金など

その他の損益・科目振替

- ・ 資産評価替えによる変動額
- ・ 資産処分による財源増など

3 財務書類とは

資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

経常的な業務に関する収支

- ・ 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出
- ・ 税金などによる収入

投資活動に関する収支

- ・ 道路や施設の取得、基金積立のための支出
- ・ 上記支出の財源となった国や県からの補助金、貸付金回収による収入

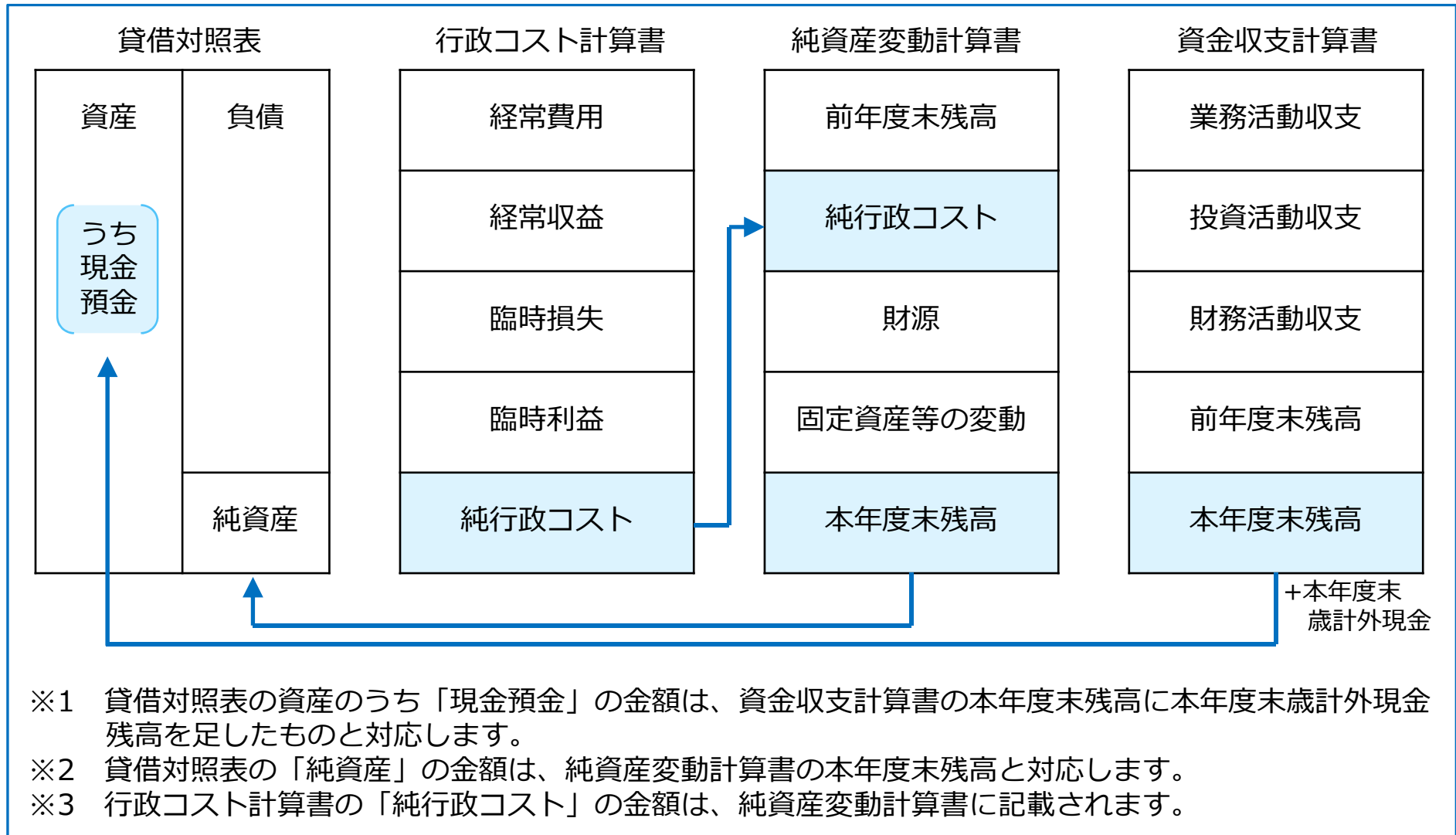
財務的な収支

- ・ 地方債やリース負債償還のための支出
- ・ 地方債の発行等による収入

3 財務書類とは

財務書類4表の相互関係

財務書類4表にはそれぞれの金額と一致する箇所があります。

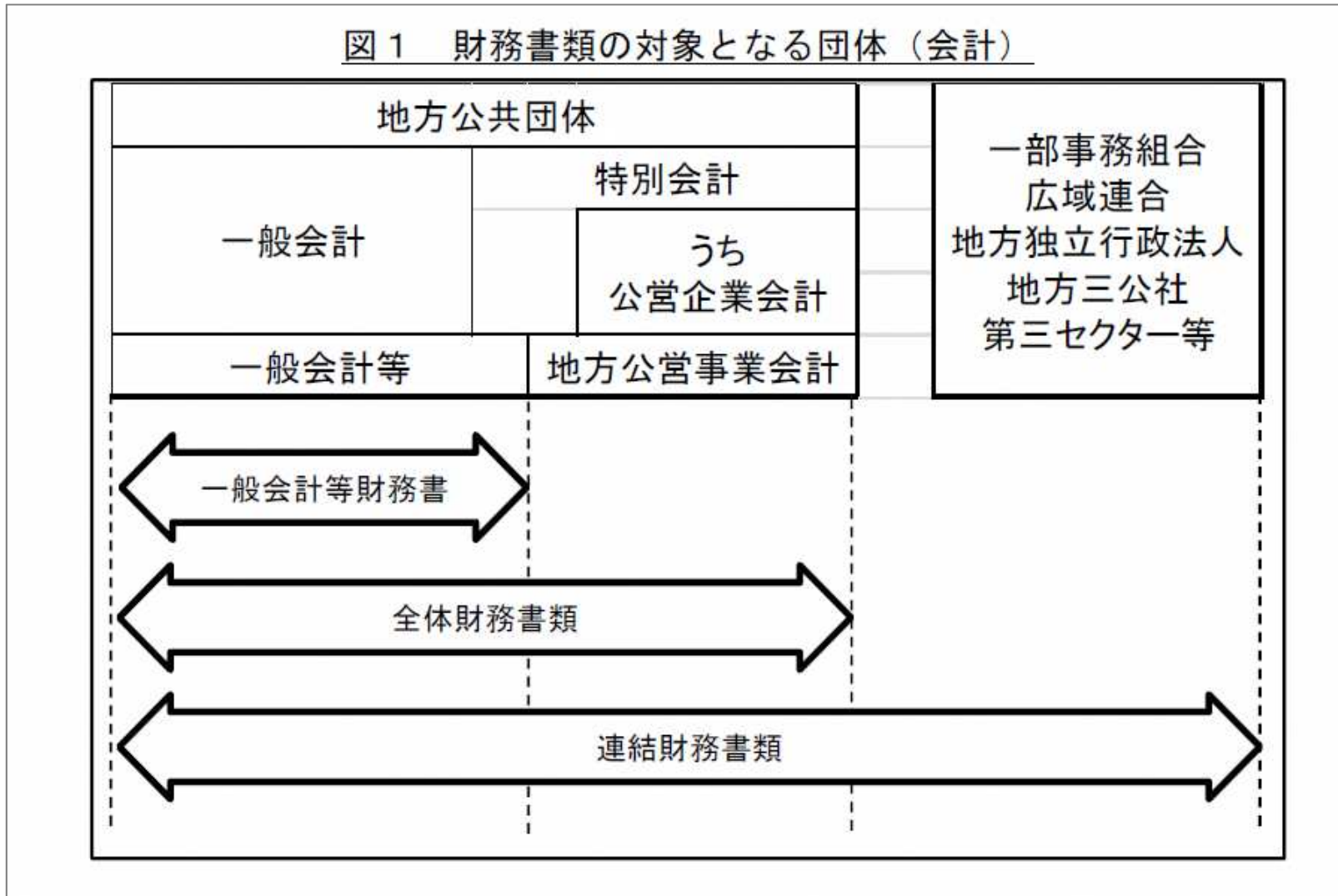


3 財務書類とは

財務書類の対象範囲

第三セクター等の外郭団体を含む、連結財務書類を作成する必要があります。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,032,200,161	固定負債	8,608,457,287
有形固定資産	44,067,530,262	地方債	7,757,782,347
事業用資産	20,024,367,248	長期未払金	-
土地	6,420,022,628	退職手当引当金	841,016,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,189,247,586	その他	9,658,656
建物減価償却累計額	△ 18,072,441,795	流動負債	1,034,476,741
工作物	779,877,159	1年内償還予定地方債	902,634,948
工作物減価償却累計額	△ 344,118,350	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,516,747
航空機	-	預り金	30,078,546
航空機減価償却累計額	-	その他	10,246,500
その他	-	負債合計	9,642,934,028
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,780,020	固定資産等形成分	60,280,194,133
インフラ資産	23,848,231,031	余剰分(不足分)	△ 8,268,327,099
土地	267,485,631		
建物	503,588,270		
建物減価償却累計額	△ 377,356,557		
工作物	54,367,773,068		
工作物減価償却累計額	△ 31,182,943,381		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	269,684,000		
物品	2,235,769,034		
物品減価償却累計額	△ 2,040,837,051		
無形固定資産	24,332,500		
ソフトウェア	24,332,500		
その他	-		
投資その他の資産	9,940,337,399		
投資及び出資金	1,346,368,243		
有価証券	-		
出資金	701,150,443		
その他	645,217,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,127,606		
長期貸付金	41,181,814		
基金	8,491,047,849		
減債基金	-		
その他	8,491,047,849		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,388,113		
流動資産	7,622,600,901		
現金預金	1,364,036,946		
未収金	11,130,985		
短期貸付金	3,040		
基金	6,247,990,932		
財政調整基金	5,307,137,968		
減債基金	940,852,964		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 561,002		
資産合計	61,654,801,062	純資産合計	52,011,867,034
		負債及び純資産合計	61,654,801,062

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,346,988,085
業務費用	5,222,955,488
人件費	1,483,703,466
職員給与費	1,174,458,850
賞与等引当金繰入額	91,516,747
退職手当引当金繰入額	-
その他	217,727,869
物件費等	3,617,118,043
物件費	1,529,498,853
維持補修費	274,448,770
減価償却費	1,813,170,420
その他	-
その他の業務費用	122,133,979
支払利息	45,966,203
徴収不能引当金繰入額	5,320,085
その他	70,847,691
移転費用	3,124,032,597
補助金等	2,041,708,923
社会保障給付	500,023,003
他会計への繰出金	546,013,765
その他	36,286,906
経常収益	345,502,999
使用料及び手数料	96,929,201
その他	248,573,798
純経常行政コスト	8,001,485,086
臨時損失	56,669,511
災害復旧事業費	8,039,011
資産除売却損	48,620,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,500
臨時利益	95,436,716
資産売却益	-
その他	95,436,716
純行政コスト	7,962,717,881

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,425,985,159	60,682,863,420	△ 9,256,878,261
純行政コスト(△)	△ 7,962,717,881		△ 7,962,717,881
財源	8,876,157,548		8,876,157,548
税収等	6,187,498,460		6,187,498,460
国県等補助金	2,688,659,088		2,688,659,088
本年度差額	913,439,667		913,439,667
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,111,495	75,111,495
有形固定資産等の増加		997,459,158	△ 997,459,158
有形固定資産等の減少		△ 1,820,550,420	1,820,550,420
貸付金・基金等の増加		1,635,391,802	△ 1,635,391,802
貸付金・基金等の減少		△ 887,412,035	887,412,035
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 327,557,792	△ 327,557,792	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	585,881,875	△ 402,669,287	988,551,162
本年度末純資産残高	52,011,867,034	60,280,194,133	△ 8,268,327,099

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,571,056,798
業務費用支出	3,447,024,201
人件費支出	1,490,116,684
物件費等支出	1,852,567,623
支払利息支出	45,966,203
その他の支出	58,373,691
移転費用支出	3,124,032,597
補助金等支出	2,041,708,923
社会保障給付支出	500,023,003
他会計への繰出支出	546,013,765
その他の支出	36,286,906
業務収入	9,091,972,353
税込等収入	6,179,671,401
国県等補助金収入	2,565,372,763
使用料及び手数料収入	98,594,701
その他の収入	248,333,488
臨時支出	8,039,011
災害復旧事業費支出	8,039,011
その他の支出	-
臨時収入	2,487,000
業務活動収支	2,515,363,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,630,560,851
公共施設等整備費支出	997,459,158
基金積立金支出	1,589,916,693
投資及び出資金支出	42,345,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,005,239,544
国県等補助金収入	120,799,325
基金取崩収入	831,945,143
貸付金元金回収収入	560,000
資産売却収入	42,139,000
その他の収入	9,796,076
投資活動収支	△ 1,625,321,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	915,907,605
地方債償還支出	903,937,533
その他の支出	11,970,072
財務活動収入	559,500,000
地方債発行収入	559,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 356,407,605
本年度資金収支額	533,634,632
前年度末資金残高	800,323,768
本年度末資金残高	1,333,958,400
前年度末歳計外現金残高	825,534,887
本年度歳計外現金増減額	△ 795,456,341
本年度末歳計外現金残高	30,078,546
本年度末現金預金残高	1,364,036,946

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

学校給食特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6.0 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ - %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,591,366 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	842,531 千円
将来負担額	11,890,803 千円
充当可能基金額	11,561,685 千円
特定財源見込額	120,538 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	7,440,321 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,693,980 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,433,995千円	10,100,090千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	28,951千円	28,898千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△800,324千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	△3,424千円	△3,424千円
資金収支計算書	10,659,199千円	10,125,564千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,515,364千円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,799千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	235,904千円
減価償却費	△1,813,170千円
賞与等引当金繰入額	△91,517千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△5,320千円
資産除売却益（損）	△48,620千円
純資産変動計算書の本年度差額	913,440千円

④重要な非資金取引

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,591,366 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	842,531 千円
将来負担額	11,890,803 千円
充当可能基金額	11,561,685 千円
特定財源見込額	120,538 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	7,440,321 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,693,980 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,433,995千円	10,100,090千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	28,951千円	28,898千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△800,324千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	△3,424千円	△3,424千円
資金収支計算書	10,659,199千円	10,125,564千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,515,364千円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,799千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	235,904千円
減価償却費	△1,813,170千円
賞与等引当金繰入額	△91,517千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△5,320千円
資産除売却益（損）	△48,620千円
純資産変動計算書の本年度差額	913,440千円

④重要な非資金取引

なし

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,926,942,569	固定負債	9,857,058,516
有形固定資産	52,506,101,666	地方債等	8,200,141,134
事業用資産	20,605,202,180	長期未払金	-
土地	6,463,349,040	退職手当引当金	950,019,094
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,431,335,486	その他	706,898,288
建物減価償却累計額	△ 18,781,512,572	流動負債	1,079,418,206
工作物	782,793,159	1年内償還予定地方債等	905,971,517
工作物減価償却累計額	△ 344,319,554	未払金	23,543,817
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,624,399	賞与等引当金	109,569,026
航空機	-	預り金	30,078,546
航空機減価償却累計額	-	その他	10,255,300
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,936,476,722
建設仮勘定	51,780,020	【純資産の部】	
インフラ資産	31,130,765,967	固定資産等形成分	68,311,705,360
土地	309,566,756	余剰分(不足分)	△ 9,102,165,757
建物	648,013,581	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 460,599,398		
工作物	69,033,209,301		
工作物減価償却累計額	△ 38,694,309,183		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	294,884,910		
物品	3,487,044,686		
物品減価償却累計額	△ 2,716,911,167		
無形固定資産	55,645,900		
ソフトウェア	53,629,900		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,365,195,003		
投資及び出資金	701,150,443		
有価証券	-		
出資金	701,150,443		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,811,208		
長期貸付金	41,181,814		
基金	8,556,064,875		
減債基金	-		
その他	8,556,064,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,013,337		
流動資産	8,219,073,756		
現金預金	1,807,416,478		
未収金	26,691,712		
短期貸付金	3,040		
基金	6,384,759,751		
財政調整基金	5,443,906,787		
減債基金	940,852,964		
棚卸資産	1,868,949		
その他	1,443		
徴収不能引当金	△ 1,667,617		
繰延資産	-		
資産合計	70,146,016,325	純資産合計	59,209,539,603
		負債及び純資産合計	70,146,016,325

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,828,946,804
業務費用	6,435,381,336
人件費	1,848,473,267
職員給与費	1,454,491,218
賞与等引当金繰入額	109,569,026
退職手当引当金繰入額	27,144,810
その他	257,268,213
物件費等	4,394,164,046
物件費	1,900,685,850
維持補修費	285,184,054
減価償却費	2,207,955,562
その他	338,580
その他の業務費用	192,744,023
支払利息	48,586,794
徴収不能引当金繰入額	7,146,327
その他	137,010,902
移転費用	5,393,565,468
補助金等	4,855,410,359
社会保障給付	500,023,003
その他	38,132,106
経常収益	896,661,248
使用料及び手数料	336,631,531
その他	560,029,717
純経常行政コスト	10,932,285,556
臨時損失	56,669,511
災害復旧事業費	8,039,011
資産除売却損	48,620,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,500
臨時利益	95,603,716
資産売却益	-
その他	95,603,716
純行政コスト	10,893,351,351

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,853,886,620	69,019,883,846	△ 10,165,997,226	-
純行政コスト(△)	△ 10,893,351,351		△ 10,893,351,351	
財源	11,577,412,302		11,577,412,302	
税収等	7,106,719,090		7,106,719,090	
国県等補助金	4,470,693,212		4,470,693,212	
本年度差額	684,060,951		684,060,951	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 349,899,518	349,899,518	
有形固定資産等の増加		1,061,252,090	△ 1,061,252,090	
有形固定資産等の減少		△ 2,215,335,562	2,215,335,562	
貸付金・基金等の増加		1,701,393,522	△ 1,701,393,522	
貸付金・基金等の減少		△ 897,209,568	897,209,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 328,407,968	△ 328,407,968		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-	△ 29,871,000	29,871,000	
本年度純資産変動額	355,652,983	△ 708,178,486	1,063,831,469	
本年度末純資産残高	59,209,539,603	68,311,705,360	△ 9,102,165,757	

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,627,433,285
業務費用支出	4,233,867,817
人件費支出	1,830,237,168
物件費等支出	2,234,828,484
支払利息支出	48,586,794
その他の支出	120,215,371
移転費用支出	5,393,565,468
補助金等支出	4,855,410,359
社会保障給付支出	500,023,003
その他の支出	38,132,106
業務収入	12,279,866,621
税収等収入	7,044,953,926
国県等補助金収入	4,323,728,887
使用料及び手数料収入	338,297,031
その他の収入	572,886,777
臨時支出	8,039,011
災害復旧事業費支出	8,039,011
その他の支出	-
臨時収入	4,637,000
業務活動収支	2,649,031,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,724,172,957
公共施設等整備費支出	1,065,594,451
基金積立金支出	1,645,264,506
投資及び出資金支出	12,474,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,034,017,544
国県等補助金収入	149,577,325
基金取崩収入	831,945,143
貸付金元金回収収入	560,000
資産売却収入	42,139,000
その他の収入	9,796,076
投資活動収支	△ 1,690,155,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	957,814,467
地方債等償還支出	945,844,395
その他の支出	11,970,072
財務活動収入	559,500,000
地方債等発行収入	559,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 398,314,467
本年度資金収支額	560,561,445
前年度末資金残高	1,216,776,487
本年度末資金残高	1,777,337,932
前年度末歳計外現金残高	825,534,887
本年度歳計外現金増減額	△ 795,456,341
本年度末歳計外現金残高	30,078,546
本年度末現金預金残高	1,807,416,478

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	全部連結	-
港湾整備事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	-
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,984,537,662	固定負債	10,966,780,274
有形固定資産	54,791,928,593	地方債等	8,424,756,777
事業用資産	21,453,672,466	長期未払金	-
土地	6,849,664,064	退職手当引当金	1,090,542,528
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,046,010,276	その他	1,451,480,969
建物減価償却累計額	△ 19,017,965,899	流動負債	1,180,014,884
工作物	1,055,829,260	1年内償還予定地方債等	939,298,381
工作物減価償却累計額	△ 535,355,326	未払金	44,366,108
船舶	-	未払費用	16,768,780
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,624,399	賞与等引当金	137,638,401
航空機	-	預り金	31,683,082
航空機減価償却累計額	-	その他	10,260,132
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,146,795,158
建設仮勘定	53,713,490	【純資産の部】	
インフラ資産	32,214,934,418	固定資産等形成分	70,404,864,715
土地	358,955,194	余剰分(不足分)	△ 9,786,035,878
建物	782,509,100	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 538,608,061		
工作物	70,719,521,392		
工作物減価償却累計額	△ 39,451,857,534		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	344,414,327		
物品	4,737,955,594		
物品減価償却累計額	△ 3,614,633,885		
無形固定資産	229,995,607		
ソフトウェア	53,629,900		
その他	176,365,707		
投資その他の資産	8,962,613,462		
投資及び出資金	154,052,527		
有価証券	-		
出資金	129,434,443		
その他	24,618,084		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,884,877		
長期貸付金	41,181,814		
基金	8,698,537,349		
減債基金	-		
その他	8,698,537,349		
その他	1,973,000		
徴収不能引当金	△ 4,016,105		
流動資産	8,781,086,333		
現金預金	2,271,010,168		
未収金	52,314,819		
短期貸付金	3,040		
基金	6,420,324,013		
財政調整基金	5,479,471,049		
減債基金	940,852,964		
棚卸資産	28,069,949		
その他	11,167,443		
徴収不能引当金	△ 1,803,099		
繰延資産	-		
資産合計	72,765,623,995	純資産合計	60,618,828,837
		負債及び純資産合計	72,765,623,995

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,036,368,507
業務費用	7,399,996,857
人件費	2,279,840,093
職員給与費	1,806,847,417
賞与等引当金繰入額	134,917,053
退職手当引当金繰入額	39,723,263
その他	298,352,360
物件費等	4,835,721,271
物件費	2,024,984,539
維持補修費	286,369,796
減価償却費	2,329,544,792
その他	194,822,144
その他の業務費用	284,435,493
支払利息	48,787,961
徴収不能引当金繰入額	7,284,095
その他	228,363,437
移転費用	6,636,371,650
補助金等	6,087,539,505
社会保障給付	500,047,279
その他	48,784,866
経常収益	1,358,311,643
使用料及び手数料	454,297,086
その他	904,014,557
純経常行政コスト	12,678,056,864
臨時損失	65,737,623
災害復旧事業費	8,039,011
資産除売却損	57,688,112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,500
臨時利益	97,012,287
資産売却益	104,921
その他	96,907,366
純行政コスト	12,646,782,200

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,315,579,770	71,185,542,515	△ 10,869,962,745	-
純行政コスト(△)	△ 12,646,782,200		△ 12,646,782,200	
財源	13,258,239,899		13,258,239,899	-
税金等	7,934,958,651		7,934,958,651	
国県等補助金	5,323,281,248		5,323,281,248	
本年度差額	611,457,699		611,457,699	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 428,208,678	428,208,678	
有形固定資産等の増加		1,184,696,726	△ 1,184,696,726	
有形固定資産等の減少		△ 2,344,902,945	2,344,902,945	
貸付金・基金等の増加		1,737,823,331	△ 1,737,823,331	
貸付金・基金等の減少		△ 1,005,825,790	1,005,825,790	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 328,407,968	△ 328,407,968		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	24,098,658	26,789,988	△ 2,691,330	-
その他	△ 3,899,322	△ 50,851,142	46,951,820	
本年度純資産変動額	303,249,067	△ 780,677,800	1,083,926,867	-
本年度末純資産残高	60,618,828,837	70,404,864,715	△ 9,786,035,878	-

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,745,740,595
業務費用支出	5,109,368,945
人件費支出	2,235,905,222
物件費等支出	2,611,159,046
支払利息支出	48,787,961
その他の支出	213,516,716
移転費用支出	6,636,371,650
補助金等支出	6,087,539,505
社会保障給付支出	500,047,279
その他の支出	48,784,866
業務収入	14,432,177,034
税収等収入	7,873,193,487
国県等補助金収入	5,176,316,923
使用料及び手数料収入	455,931,289
その他の収入	926,735,335
臨時支出	8,163,327
災害復旧事業費支出	8,039,011
その他の支出	124,316
臨時収入	6,045,570
業務活動収支	2,684,318,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,843,630,699
公共施設等整備費支出	1,148,770,990
基金積立金支出	1,680,526,591
投資及び出資金支出	12,474,000
貸付金支出	840,000
その他の支出	1,019,118
投資活動収入	1,121,368,790
国県等補助金収入	162,051,725
基金取崩収入	940,152,763
貸付金元金回収収入	560,000
資産売却収入	7,380,000
その他の収入	11,224,302
投資活動収支	△ 1,722,261,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	978,358,411
地方債等償還支出	962,466,600
その他の支出	15,891,811
財務活動収入	575,020,000
地方債等発行収入	575,020,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 403,338,411
本年度資金収支額	558,718,362
前年度末資金残高	1,681,428,911
比例連結割合変更に伴う差額	△ 645,187
本年度末資金残高	2,239,502,086
前年度末歳計外現金残高	827,291,386
本年度歳計外現金増減額	△ 795,783,304
本年度末歳計外現金残高	31,508,082
本年度末現金預金残高	2,271,010,168

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、伊方町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	比例連結	25.56%
八幡浜地区施設事務組合（消防事業特会）	比例連結	27.90%
八幡浜地区施設事務組合（休日夜間特会）	比例連結	12.60%
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理特会）	比例連結	40.00%
八幡浜地区施設事務組合（特養特会）	比例連結	17.76%
八幡浜・大洲地区広域組合（一般会計）	比例連結	11.10%
八幡浜・大洲地区広域組合（拠点特会）	比例連結	8.20%
八幡浜・大洲地区広域組合（基金特会）	比例連結	10.10%
南予水道企業団	比例連結	16.00%
愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償）	比例連結	4.20%
愛媛県市町総合事務組合（自治会館管理）	比例連結	12.20%
愛媛県市町総合事務組合（交通災害共済）	比例連結	2.80%
愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害）	比例連結	10.30%
愛媛県市町総合事務組合（共通経費）	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.30%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.93%
クリエイト伊方	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,492,529,615	395,474,110	447,076,332	38,440,927,393	18,416,560,145	740,734,801	20,024,367,248
土地	6,425,491,331	3,510,000	8,978,703	6,420,022,628	-	-	6,420,022,628
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,267,282,375	354,232,840	432,267,629	31,189,247,586	18,072,441,795	718,907,317	13,116,805,791
工作物	771,486,909	8,390,250	-	779,877,159	344,118,350	21,827,484	435,758,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,269,000	29,341,020	5,830,000	51,780,020	-	-	51,780,020
インフラ資産	54,856,813,871	613,904,098	62,187,000	55,408,530,969	31,560,299,938	987,925,014	23,848,231,031
土地	245,818,616	21,667,015	-	267,485,631	-	-	267,485,631
建物	503,588,270	-	-	503,588,270	377,356,557	12,347,777	126,231,713
工作物	53,841,168,985	526,604,083	-	54,367,773,068	31,182,943,381	975,577,237	23,184,829,687
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266,238,000	65,633,000	62,187,000	269,684,000	-	-	269,684,000
物品	2,414,277,004	38,777,950	217,285,920	2,235,769,034	2,040,837,051	74,874,345	194,931,983
合計	95,763,620,490	1,048,156,158	726,549,252	96,085,227,396	52,017,697,134	1,803,534,160	44,067,530,262

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	300,279,743	7,932,769,075	1,184,985,509	580,517,186	4,067,492,699	832,467,219	5,125,855,817	20,024,367,248
土地	12,166,707	3,121,295,355	270,111,408	101,375,825	1,123,771,589	62,832,202	1,728,469,542	6,420,022,628
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	249,097,368	4,657,291,952	912,260,951	479,141,361	2,753,577,190	769,633,999	3,295,802,970	13,116,805,791
工作物	16,576,668	127,836,768	2,613,150	-	190,143,920	1,018	98,587,285	435,758,809
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,439,000	26,345,000	-	-	-	-	2,996,020	51,780,020
インフラ資産	23,396,263,230	1,928,331	6,821	0	393,019,046	3,520,000	53,493,603	23,848,231,031
土地	152,075,919	1,469,650	6,821	-	75,825,419	-	38,107,822	267,485,631
建物	106,020,227	458,681	-	-	19,752,804	-	1	126,231,713
工作物	22,872,003,084	-	-	-	297,440,823	-	15,385,780	23,184,829,687
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	266,164,000	-	-	-	-	3,520,000	-	269,684,000
物品	17,544,314	47,353,690	1,368,053	6,173,763	27,019,582	51,409,960	44,062,621	194,931,983
合計	23,714,087,287	7,982,051,096	1,186,360,383	586,690,949	4,487,531,327	887,397,179	5,223,412,041	44,067,530,262

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	54,880,300	0	0	54,880,300	30,547,800	9,636,260	24,332,500
ソフトウェア	54,880,300	-	-	54,880,300	30,547,800	9,636,260	24,332,500
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	449,280	1,360,800	5,222,640	0	116,640	2,612,400	14,570,740	24,332,500
ソフトウェア	449,280	1,360,800	5,222,640	-	116,640	2,612,400	14,570,740	24,332,500
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊方町水道事業会計出資金	645,217,800	2,270,881,920	1,169,469,008	1,101,412,912	940,768,503	68.6%	755,394,354		645,217,800
(株)クリエイト伊方出資金	4,500,000	103,609,000	52,981,000	50,628,000	10,000,000	45.0%	22,782,600		4,500,000
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合出資金	0	0	0	0	0	0.0%	0		0
南予水道企業団出資金	567,816,000	11,524,730,819	6,188,000,946	5,336,729,873	3,635,771,259	15.6%	833,462,942		567,816,000
合計	1,217,533,800								1,217,533,800

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県栽培漁業基金出損金	17,596,000	3,040,496,272	26,327,329	3,014,168,943	2,632,200,000	0.7%	20,149,425		17,596,000	17,596,000
えひめ農林漁業担い手育成公社出損金	6,572,500	1,492,122,141	339,995,866	1,152,126,275	15,000,000	43.8%	504,823,329		6,572,500	6,572,500
愛媛FC出資金	330,459	345,539,699	106,926,610	238,613,089	408,500,000	0.2%	584,120		330,459	1,000,000
愛媛の森林基金出損金	3,855,000	1,105,369,056	2,199,217	1,103,169,839	1,051,130,000	0.4%	4,045,855		3,855,000	3,855,000
愛媛マダリンパイレーツ球団出資金	147,784	124,599,717	10,490,460	114,109,257	300,000,000	0.1%	152,146		147,784	400,000
愛媛県スポーツ振興事業団出損金	1,513,250	1,213,996,535	208,354,961	1,005,641,574	750,203,544	0.2%	2,028,499		1,513,250	1,513,250
愛媛県漁業信用基金協会出資金	4,300,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	0.0%	6,357,731		4,300,000	4,300,000
愛媛県国際交流協会出損金	706,000	1,627,222,114	10,345,000	1,616,877,114	1,573,251,050	0.0%	725,577		706,000	706,000
愛媛県信用保証協会出損金	684,000	349,860,588,972	332,637,103,330	17,223,485,642	13,740,475,689	0.0%	857,384		684,000	684,000
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,200,000	213,614,715,503	207,175,797,721	6,438,917,782	3,260,810,000	0.2%	12,242,753		6,200,000	6,200,000
愛媛県廃棄物処理センター出損金	0	499,446,592	403,745,050	95,701,542	8,559,985	0.9%	894,409			80,000
愛媛県文化振興財団出損金	931,500	1,858,192,845	163,499,558	1,694,693,287	1,517,300,000	0.1%	1,040,405		931,500	931,500
愛媛県暴力追放推進センター出損金	1,968,000	672,816,450	3,285,073	669,531,377	600,544,651	0.3%	2,194,071		1,968,000	1,968,000
愛媛腎臓バンク出損金	266,000	142,084,647	120,000	141,964,647	133,600,000	0.2%	282,654		266,000	266,000
伊方エコパーク出資金	20,000,000	3,366,788,000	138,704,000	3,228,084,000	200,000,000	10.0%	322,808,400		20,000,000	20,000,000
伊方原子力広報センター出損金	2,000,000	57,849,456	13,470,021	44,379,435	6,000,000	33.3%	14,793,145		2,000,000	2,000,000
伊方町社会福祉協議会出損金	6,450,000	172,064,147	29,297,138	142,767,009	15,620,000	41.3%	58,953,086		6,450,000	6,450,000
宇和島運輸ホールディングス出資金	25,950	733,875,784	606,759	733,269,025	10,000,000	0.3%	1,902,833		25,950	25,950
砂防フロンティア整備推進機構出損金	0	2,546,090,664	598,561,329	1,947,529,335	400,000,000	0.0%	379,768			78,000
三崎ウインドパワー出資金	3,000,000	4,331,612,000	2,425,963,000	1,905,649,000	30,000,000	10.0%	190,564,900		3,000,000	3,000,000
瀬戸ウインドヒル出資金	30,000,000	1,606,058,121	425,424,482	1,180,633,639	300,000,000	10.0%	118,063,364		30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	1,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	26,606,722		1,200,000	1,200,000
八西CATV出損金	16,000,000	1,446,087,690	137,426,234	1,308,661,456	108,000,000	14.8%	193,875,771		16,000,000	16,000,000
八西森林組合出資金	5,088,000	78,291,427	29,879,493	48,411,934	48,350,000	10.5%	5,094,517		5,088,000	5,088,000
合計	128,834,443								128,834,443	129,914,200

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,207,137,968	100,000,000	0	0	5,307,137,968	5,307,138,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	940,852,964	0	0	0	940,852,964	940,853,000
その他(基金)	7,937,488,849	0	8,559,000	545,000,000	8,491,047,849	8,491,048,000
電源交付金施設維持基金	439,674,709	0	0	0	439,674,709	439,675,000
地区自治振興基金	142,210,110	0	0	0	142,210,110	142,210,000
地域福祉基金	342,420,518	0	0	0	342,420,518	342,420,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	31,219,632	0	0	0	31,219,632	31,220,000
振興基金	2,472,187,589	0	0	0	2,472,187,589	2,472,188,000
電源交付金施設維持補修基金	482,247,009	0	0	0	482,247,009	482,247,000
ふるさとづくり自治活動推進基金	580,515,358	0	0	0	580,515,358	580,515,000
庁用自動車購入基金	38,152,508	0	0	0	38,152,508	38,152,000
電源交付金公共用施設維持運営基金	691,433,714	0	0	0	691,433,714	691,434,000
災害対策基金	1,007,778,511	0	0	0	1,007,778,511	1,007,778,000
鳥津道路新設基金	101,487,471	0	0	0	101,487,471	101,487,000

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
森林環境譲与税基金	5,659,627	0	0	0	5,659,627	5,660,000
地域商品券発行基金	13,602,000	0	0	0	13,602,000	13,602,000
上水道重要給水施設等管路耐震化基金	272,953,839	0	0	0	272,953,839	272,954,000
農林漁業振興基金	41,256,170	0	0	0	41,256,170	41,256,000
道路新設改良工事	373,307,048	0	0	0	373,307,048	373,307,000
電源交付金鳥津道路新設基金	106,809,739	0	0	0	106,809,739	106,810,000
亀ヶ池温泉再建基金	14,164,697	0	0	0	14,164,697	14,165,000
一般廃棄物最終処分場整備基金	395,842,000	0	0	0	395,842,000	395,842,000
二名津地区水路改修工事基金	59,400,000	0	0	0	59,400,000	59,400,000
用品調達基金	0	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000
愛媛県証紙購入基金	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
奨学資金貸付基金	0	0	0	541,000,000	541,000,000	541,000,000
土地開発基金	325,166,600	0	8,559,000	0	333,725,600	333,726,000
合計	14,085,479,781	100,000,000	8,559,000	545,000,000	14,739,038,781	14,739,039,000

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	38,661,814	0	3,040	0	38,664,854
看護師等修学資金貸付金	2,520,000	0	0	0	2,520,000
合計	41,181,814	0	3,040	0	41,184,854

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	382,978	16,569
町民税法人	1,590,113	0
固定資産税	47,289,052	2,127,920
軽自動車税	2,382,192	145,073
その他の未収金		
事務局費負担金	0	0
公営住宅使用料(一般会計)	13,086,900	1,017,060
給食費徴収金	396,371	81,491
合計	65,127,606	3,388,113

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	2,581,385	111,681
町民税法人	0	0
固定資産税	6,084,300	273,782
軽自動車税	774,400	47,160
その他の未収金		
事務局費負担金	39,000	0
公営住宅使用料(一般会計)	1,651,900	128,379
給食費徴収金	0	0
合計	11,130,985	561,002

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,795,351,498	571,256,199	1,675,686,384	179,204,843	2,894,120,623	46,339,648	0	0	0	0
一般公共事業	978,981,972	166,537,510	955,981,972	0	23,000,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	120,538,344	17,675,362	87,442,016	0	0	33,096,328	0	0	0	0
災害復旧	204,684,868	9,436,220	204,684,868	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,516,471	6,516,471	0	0	0	6,516,471	0	0	0	0
一般単独事業	2,872,747,472	298,101,673	0	0	2,866,020,623	6,726,849	0	0	0	0
その他	611,882,371	72,988,963	427,577,528	179,204,843	5,100,000	0	0	0	0	0
【特別分】	3,865,065,797	331,378,749	3,545,362,462	247,416,699	61,241,420	11,045,216	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,824,160,681	321,994,836	3,533,124,961	229,794,300	61,241,420	0	0	0	0	0
減税補填債	11,864,474	3,892,437	819,258	0	0	11,045,216	0	0	0	0
その他	29,040,642	5,491,476	11,418,243	17,622,399	0	0	0	0	0	0
合計	8,660,417,295	902,634,948	5,221,048,846	426,621,542	2,955,362,043	57,384,864	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,660,417,295	8,002,112,558	534,194,153	20,473,613	103,636,971	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,660,417,295	902,634,948	857,127,116	860,955,947	850,332,087	787,180,728	2,768,935,803	1,290,475,578	326,322,809	16,452,279

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,862,987	5,320,085	5,794,959	0	3,388,113
徴収不能引当金(流動資産)	853,117	0	292,115	0	561,002
退職手当引当金	936,453,000	0	95,436,716	0	841,016,284
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	97,929,965	91,516,747	97,929,965	0	91,516,747
合計	1,039,099,069	96,836,832	199,453,755	0	936,482,146

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ストックマネジメント事業(三崎地区)負担金	愛媛県	1,250,000
	県営農業水利施設保全事業(灘地区)負担金	愛媛県	6,664,000
	県営農業水路等長寿命化事業(三崎地区)負担金	愛媛県	12,600,000
	県営農地耕作条件改善事業(瀬戸第2地区)	愛媛県	7,080,000
	県営農地耕作条件改善事業(瀬戸第一地区)	愛媛県	2,920,000
	県営畑地帯総合整備事業(川永田地区)負担金	愛媛県	11,500,000
	県港湾事業負担金	愛媛県	7,970,432
	県土木建設事業負担金	愛媛県	9,403,896
	計		59,388,328
その他の補助金等	当該団体負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	153,960,000
	当該団体負担金	愛媛県市町総合事務組合 (議員公務災害)	25,600
	当該団体負担金	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償)	11,995,033
	当該団体負担金	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当)	125,710,722
	当該団体補助金	水道事業会計	98,644,000
	当該団体負担金	南予水道企業団	106,000
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 組合長 大城 一郎	442,302
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 (L尿処理特会)	57,560,000
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 (一般会計)	7,063,000
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 (休日夜間特会)	9,653,000
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 (消防事業特会)	284,528,285
	当該団体負担金	八幡浜地区施設事務組合 (特養特会)	4,198,000
	当該会計繰出金	公共下水道会計	174,935,881
	当該会計繰出金	特定地域生活排水処理事業特別会計	15,975,335
	当該会計繰出金	小規模下水道会計	51,376,298
	その他	その他団体	986,147,139
	計		1,982,320,595
合計		2,041,708,923	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	2,730,556,005	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	85,527,000	
		利子割交付金	966,000	
		配当割交付金	4,369,000	
		株式等譲渡所得割交付金	5,431,000	
		地方消費税交付金	217,297,000	
		環境性能割交付金	6,502,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	8,406,000	
		地方交付税	2,870,352,000	
		交通安全対策特別交付金	972,000	
		法人事業税交付金	22,154,000	
		分担金及び負担金	38,037,944	
		寄付金,寄附金	137,886,763	
		繰入金	59,041,748	
	小計		6,187,498,460	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,920,156,237
			都道府県等支出金	645,216,526
			計	2,565,372,763
		資本的補助金	国庫支出金	109,857,065
			都道府県等支出金	10,942,260
			計	120,799,325
		臨時的補助金	国庫支出金	2,487,000
			都道府県等支出金	0
			計	2,487,000
		小計		2,688,659,088
	合計		8,876,157,548	

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,962,717,881	2,567,859,763	423,834,924	3,230,886,987	1,740,136,207
有形固定資産等の増加	997,459,158	120,799,325	135,665,076	740,994,757	0
貸付金・基金等の増加	1,635,391,802	0	0	1,620,627,693	14,764,109
その他	0	0	0	0	0
合計	10,595,568,841	2,688,659,088	559,500,000	5,592,509,437	1,754,900,316

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,333,958,400
合計	1,333,958,400